

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第88期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日） |
| 【会社名】 | ポーソー油脂株式会社 |
| 【英訳名】 | BOSO OIL&FAT CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 片岡 治男 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号 |
| 【電話番号】 | 03 3241 4226（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 千葉県船橋市日の出2丁目17番1号 |
| 【電話番号】 | 047 433 5552 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長兼企画経理部長 川崎 薫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 |
|---|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上高 (千円) | 19,578,420 | 19,209,709 | 20,321,858 | 18,982,935 | 19,301,403 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 328,953 | 64,211 | 46,538 | 151,192 | 50,863 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円) | 194,298 | 61,378 | 43,656 | 78,632 | 15,168 |
| 包括利益 (千円) | 198,932 | 27,387 | 33,746 | 129,256 | 16,190 |
| 純資産額 (千円) | 4,489,950 | 4,383,529 | 4,270,795 | 4,320,762 | 4,225,419 |
| 総資産額 (千円) | 11,529,003 | 11,460,632 | 10,928,089 | 11,188,365 | 10,684,290 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 284.41 | 277.66 | 270.49 | 273.69 | 267.65 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 12.31 | 3.89 | 2.77 | 4.98 | 0.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 38.93 | 38.23 | 39.06 | 38.59 | 39.52 |
| 自己資本利益率 (%) | 4.39 | - | - | 1.83 | 0.36 |
| 株価収益率 (倍) | 10.88 | - | - | 35.72 | 159.14 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 310,627 | 30,000 | 585,326 | 961,495 | 390,538 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 271,285 | 265,232 | 178,253 | 259,423 | 231,543 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 91,921 | 93,216 | 132,024 | 189,590 | 1,963 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 1,341,706 | 953,257 | 1,228,307 | 1,740,789 | 1,120,671 |
| 従業員数 (人) | 219 | 217 | 201 | 193 | 189 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [20] | [18] | [19] | [15] | [14] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期、第86期の自己資本利益率および株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 |
|--------------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 売上高 (千円) | 19,004,497 | 18,396,501 | 19,401,353 | 18,143,246 | 18,445,618 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 289,978 | 71,182 | 47,523 | 120,182 | 61,037 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 150,827 | 52,704 | 13,483 | 106,701 | 33,563 |
| 資本金 (千円) | 1,351,300 | 1,351,300 | 1,351,300 | 1,351,300 | 1,351,300 |
| 発行済株式総数 (千株) | 16,060 | 16,060 | 16,060 | 16,060 | 16,060 |
| 純資産額 (千円) | 4,412,194 | 4,314,028 | 4,230,920 | 4,308,741 | 4,231,464 |
| 総資産額 (千円) | 10,179,499 | 10,181,969 | 9,783,179 | 10,112,665 | 9,633,313 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 279.58 | 273.38 | 268.12 | 273.10 | 268.23 |
| 1株当たり配当額 (円) | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 | 5.00 |
| (1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 9.56 | 3.34 | 0.85 | 6.76 | 2.13 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 43.34 | 42.37 | 43.25 | 42.61 | 43.93 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.45 | - | - | 2.50 | 0.79 |
| 株価収益率 (倍) | 14.02 | - | - | 26.32 | 71.92 |
| 配当性向 (%) | 52.3 | - | - | 73.9 | 235.0 |
| 従業員数 (人) | 110 | 107 | 107 | 104 | 103 |
| [外、平均臨時雇用者数] | [7] | [7] | [7] | [7] | [7] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第85期、第86期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

| | |
|----------|--|
| 昭和22年12月 | 植物油の製造、精製、加工の総合経営を目的として、房総油脂工業株式会社を創立、本社ならびに工場を千葉県船橋市海神町に設置する。設立資本金 120万円。 |
| 昭和29年11月 | 本社を中央区日本橋兜町に移転する。 |
| 昭和31年9月 | 本社を中央区日本橋江戸橋に移転する。 |
| 昭和32年3月 | 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置する。 |
| 昭和34年2月 | 新潟県長岡市に長岡油糧株式会社を設立（現・連結子会社）。 |
| 昭和35年7月 | 社名をポーソー油脂株式会社と改称する。 |
| 昭和35年8月 | 船橋市日の出町に船橋工場を設置する。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第2部に上場される。 |
| 昭和41年3月 | 本社を中央区日本橋本町に移転する。 |
| 昭和44年10月 | 神奈川県平塚市にクミアイ油脂株式会社を設立（現・連結子会社）。 |
| 昭和45年3月 | 鶴見工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に、横浜工場を設置する。 |
| 昭和45年4月 | 船橋海神分工場を閉鎖し、船橋工場に集中統合する。 |
| 昭和46年8月 | 東京都中央区にムサシ油脂株式会社設立（現・連結子会社）。 |
| | 埼玉県日高市にムサシ油脂株式会社の工場を設置する。 |
| 昭和51年4月 | 千葉市六方町に千葉工場を設置する。 |
| 昭和52年6月 | 鹿児島県鹿児島市に南日本コメ油株式会社を設立（現・連結子会社）。 |
| 昭和56年3月 | 横浜工場を閉鎖し、横浜市戸塚区に横浜倉庫を新設する。 |
| 平成11年7月 | 本社を中央区日本橋室町に移転する。 |
| 平成16年6月 | 東京油脂工業株式会社の株式取得（現・連結子会社）。 |
| 平成18年9月 | 本社を中央区日本橋本石町に移転する。 |

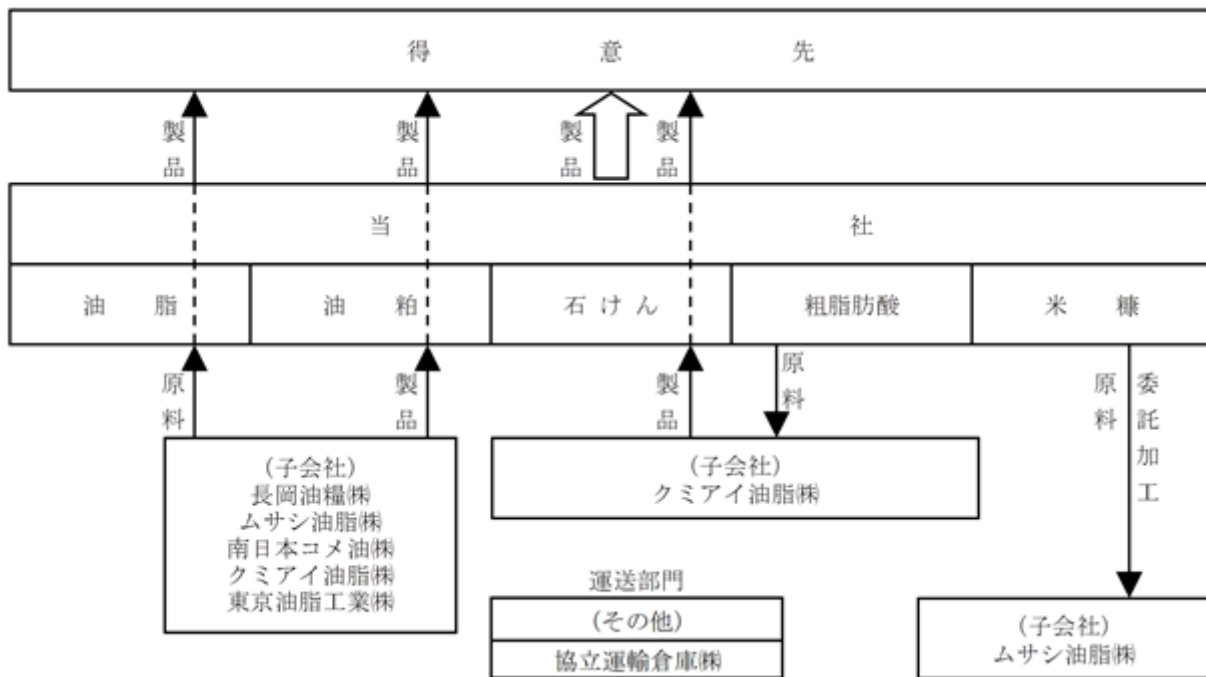
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社5社、及びその他1社で構成され、植物油、飼料、石けんの製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

| | | |
|-----------|-----|---|
| 植物油脂（食用油） | ・・・ | 当社が製造販売しております。 |
| 植物油脂（原油） | ・・・ | 当社の最終製品である上記食用油の原料となる原油を、当社が製造するほか、ムサシ油脂(株)に原料（米糠）委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)から仕入れております。 |
| 油粕（飼料） | ・・・ | 当社が製造販売するほか、ムサシ油脂(株)に委託加工しており、また、長岡油糧(株)、ムサシ油脂(株)、クミアイ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)から仕入れております。 |
| 石けん | ・・・ | クミアイ油脂(株)が当社より原料を購入し、石けんを製造し、一部の販売を除いて当社が仕入販売をしております。 |
| その他 | ・・・ | 当社の原料、製品の倉庫管理業務及び当社グループの製品等の運送業務については、協立運輸倉庫(株)に委託しております。 |

事業の系統図は次の通りであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合又は被所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------|----------|-------------|----------------|--------------------|------------------------------|
| (連結子会社) 長岡油糧株式会社 | 新潟県長岡市 | 10,000 | 植物油脂及び飼料の製造・販売 | 100.0 | 原料・商品の仕入 役員の兼任2名 |
| クミアイ油脂株式会社 | 神奈川県平塚市 | 48,100 | せっけん及び油脂の製造・販売 | 100.0 | 当社の製品の販売。商品の仕入 役員の兼任1名 |
| ムサシ油脂株式会社 | 東京都中央区 | 40,000 | 植物油脂及び油粕の製造・販売 | 100.0 | 原料・商品の仕入 原料の加工 役員の兼任2名 |
| 南日本コメ油株式会社 | 鹿児島県鹿児島市 | 10,000 | 植物油脂及び油粕の製造・販売 | 90.0 | 当社の製品の販売 原料仕入 役員の兼任1名 |
| 東京油脂工業株式会社(注)1.2 | 東京都江戸川区 | 200,000 | 植物油脂及び油粕の製造・販売 | 100.0 (5.0) | 当社の製品の販売 原料仕入 役員の兼任2名 |

(注)1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|-----------|----------|
| 油脂・油粕部門 | 136 [9] |
| 石けん・化粧品部門 | 13 [5] |
| 全社(共通) | 40 [-] |
| 合計 | 189 [14] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 103[7] | 41.8 | 14.6 | 5,592,935 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 油脂・油粕部門 | 63 [7] |
| 全社(共通) | 40 [-] |
| 合計 | 103 [7] |

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社、長岡油糧㈱、クミアイ油脂㈱、ムサン油脂㈱でそれぞれ労働組合を結成しております。当社の労働組合は、U A ゼンセンポーソー油脂グループ労働組合連合会ポーソー油脂労働組合であり、昭和24年に結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は79人であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和を背景として企業収益の改善が見られ、設備投資の増加や雇用環境が改善を示すなど穏やかな回復基調で推移いたしました。一方で、生活必需品の物価上昇などから個人消費の回復力は弱く、新興国経済の減速の影響も懸念されるなど、その先行きは依然として不透明な状況となりました。

植物油業界におきましては、主要原料のカナダ菜種の市場価格が高止まりするとともに、円安の進行を受けて調達コストが増加したため、適正な販売価格への改定が大きな課題となりましたが、競争が激化するなかで十分な改定が進まず、加えて油脂製品の連産品である油粕価格が需給要因から低迷するなど大変厳しい経営環境となりました。

こうした状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズにマッチしたきめ細かな営業活動を展開し、販売数量につきましては、業務用食用油は減少いたしました。家庭用食用油はコメ油を中心に大きく伸長し、油粕製品につきましても生産に合わせた適切な販売数量を確保することができ、せっけん・化粧品につきましても増加を図ることができました。

なお、売上高につきましては、油脂製品は販売価格の上昇から、せっけん・化粧品は販売数量の増加により前年同期を上回りましたが、油粕製品が販売価格の低下を主因として減少したため、全体では概ね前年並みの着地となりました。

収益面につきましては、上期に営業損失1億7百万円、経常損失1億1百万円の赤字を計上いたしました。全社的なコスト抑制に取り組むなかで、家庭用食用油の大幅な売り上げ伸長や燃料価格の低下などから、第3四半期以降の期間収益は黒字転換を図ることができ、第4四半期には累積でも黒字回復の運びとなりました。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は193億1百万円(前年同期は189億82百万円)、経常利益50百万円(前年同期は経常利益1億51百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益15百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益78百万円)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、期首残高より6億20百万円減少しましたので現金及び現金同等物期末残高は、11億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は3億90百万円(前年同期は9億61百万円の獲得)となりました。主な増加の理由は、税金等調整前当期純利益52百万円の計上、減価償却費の計上額3億58百万円、主な減少の理由は、売上債権の増加額1億52百万円、たな卸資産の増加額78百万円、仕入債務の減少額5億63百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は2億31百万円(前年同期は2億59百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は1百万円(前年同期は1億89百万円の使用)となりました。これは主に借入金による収入と配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 油脂・油粕部門(千円) | 17,227,743 | 8.3 |
| 石けん・化粧品部門(千円) | 465,790 | 58.4 |
| その他部門(千円) | 200,459 | 1.7 |
| 合計(千円) | 17,893,993 | 9.1 |

- (注) 1. 金額は生産価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 油脂・油粕部門(千円) | 813,762 | 47.9 |
| 石けん・化粧品部門(千円) | 45,571 | 44.5 |
| その他部門(千円) | 57,171 | 1.4 |
| 合計(千円) | 916,505 | 32.8 |

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|
| 油脂・油粕部門(千円) | 18,450,718 | 1.7 |
| 石けん・化粧品部門(千円) | 649,996 | 2.9 |
| その他部門(千円) | 200,687 | 3.1 |
| 合計(千円) | 19,301,403 | 1.7 |

- (注) 1. 金額は売上価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|---------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 東亜商事(株) | 2,059,197 | 10.8 | 1,923,161 | 10.0 |

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、我が国経済は、政府による経済対策効果などに支えられ、穏やかに回復していくことが期待されますが、新興国や資源国の景気下振れの可能性や生活費上昇に伴う消費マインドの悪化など懸念材料も多く、今しばらく不透明な状況が続くものと思われま

す。植物油業界におきましては、足元では円高基調に伴い原料事情の改善が期待されますが、海外油脂原料市場価格は上昇傾向にあり、食用油需要が伸び悩むなかで製品価格が低下傾向にあることから引き続き厳しい収益環境が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、原料コストに見合った適正な価格形成に粘り強く取り組むとともに、顧客ニーズにマッチした製品の開発と提供、小売製品を中心とした付加価値製品の拡販、加えて生産効率の向上や不採算事業の見直し、業務全般にわたるコストダウン施策の徹底により業績の向上に励む所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料・為替相場の変動について

製油産業においては、大豆・菜種等の原料穀物のほとんどを海外から調達しており、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は生産地の天候・需給バランスなどの要因により大きく変動し、原料・為替相場の変動に伴うコストアップを製品価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の安全性について

食品の品質及び安全性への社会的関心がかつてないほど高まっており、より一層厳格な対応が求められるようになっております。

当社におきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質管理体制をより一層強化し、安全性への確保に努めてまいります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、当社グループの品質評価にも重大な影響を受ける可能性があり、売上高の減少により、当社グループの業績及び財務状態は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 地震等による自然災害について

当社グループの生産設備を有している各地域において、大規模な地震等が発生した場合には、生産設備の破損あるいは事業活動の中断などにより、当社及び当社グループの業績、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達について

当社のコミットメントライン契約につきましては、その財務制限条項に抵触した場合には、契約を継続できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの開発研究は、植物油及びその副産物を応用した製品開発と品質改善、生産設備の改善及び新規導入、工程のF A化工程品質改善を主眼に進めております。

当連結会計年度は、こめ油の需要増加に伴い、ペットボトル充填設備の新設に注力致しました。副産物を利用した商品開発においては、土木系副資材を商品化致しました。

なお、当連結会計年度の担当人員は12名、研究開発費は101百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

（売上高）

油脂製品は販売価格の上昇から、せっけん・化粧品は販売数量の増加により前年同期を上回りましたが、油粕製品が販売価格の低下を主因として減少したため、全体では概ね前年並みの着地となりました。その結果、売上高は193億1百万円（前期189億82百万円）となり3億19百万円（前期比1.7%増）増加いたしました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価につきましては、172億19百万円（前期168億31百万円）となり、3億87百万円（前期比2.3%増）増加いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、20億24百万円（前期20億46百万円）となり、22百万円（前期比1.1%減）減少いたしました。

（経常利益）

経常利益につきましては、50百万円（前期1億51百万円）となり、1億円（前期比66.4%減）減少いたしました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、15百万円（前期78百万円）となり、63百万円（前期比80.7%減）減少いたしました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比5億4百万円減少の106億84百万円となりました。主な要因は現金及び預金の減少によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末比4億8百万円減少の64億58百万円となりました。主な要因は仕入債務の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末比95百万円減少の42億25百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益を15百万円計上し、配当金の支払いを78百万円おこなったこと、その他有価証券評価差額金が31百万円減少したことによるものであります。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループといたしましては、海外原料調達コストの高騰等による国内市場価格の動向が業績に大きな影響を与える要因となります。

なお、当該事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（4）戦略的現状と見通し

これらの状況を踏まえて、当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、コメ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、当社グループは、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意思決定の迅速化と社員全員が存分に力を発揮できる風土作りを目指しております。

（5）キャッシュ・フローの状況の分析

1（業績等の概要）（2）キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、設備の増強・改善、環境・エネルギーの負荷軽減を基本戦略にグループ全体で2億62百万円の設備投資を実施いたしました。油脂・油粕部門においては、市場需要に応えるべくペットボトル充填設備を新設いたしました。また、抽出工場においては、防火設備の強化を実施しております。原料調達の増強を図るべく原料集荷設備の強化を致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|----------------|----------|-----------|-------------|-------------------|---------------------|-------|--------|-------------|-----------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 船橋工場 千葉県船橋市 | 油脂部門 | 精製・化工設備 | 128,137 | 546,896 | 42,875 (13,484) | 5,289 | 11,593 | 734,792 | 89 [5] |
| 千葉工場 千葉市稲毛区 | 油脂・油粕部門 | 製油・油粕製造設備 | 92,696 | 155,866 | 358,040 (12,938) | | 3,449 | 610,052 | 11 [2] |
| 本社 東京都中央区 | 共通 | その他の設備 | | | (-) | | 811 | 811 | 3 [-] |
| 横浜倉庫 横浜市栄区 | 共通 | 倉庫・包装設備 | 6,592 | 3,419 | (-) | | | 10,012 | [-] |
| 大阪倉庫 大阪府門真市 | 共通 | 倉庫・包装設備 | 66,505 | 34,078 | (-) | | 2,048 | 102,632 | [-] |

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------------------|----------|------------|-------------|-------------------|---------------------|-------|-------|-------------|-----------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬 具 | 土地 (面積㎡) | リース資産 | その他 | | 合計 |
| 長岡油糧(株) 新潟県長岡市 | 油脂・油粕部門 | 製油・油粕製造設備 | 33,803 | 15,206 | 30,513 (3,626) | | 258 | 79,782 | 8 [-] |
| クミアイ油脂(株) 神奈川県平塚市 | 石けん部門 | 石けん・油脂製造設備 | 38,036 | 49,738 | 454,458 (8,970) | | 3,863 | 546,096 | 13 [5] |
| ムサシ油脂(株) 埼玉県日高市 | 油脂・油粕部門 | 製油・油粕製造設備 | 86,653 | 134,427 | 339,421 (9,442) | | 363 | 560,865 | 21 [1] |
| 南日本コメ油(株) 鹿児島県鹿児島市 | 油脂・油粕部門 | 製油・油粕製造設備 | 15,231 | 45,776 | 120,626 (3,300) | | 166 | 181,801 | 14 [-] |
| 東京油脂工業(株) 東京都江戸川区 | 油脂・油粕部門 | 製油・油粕製造設備 | 82,216 | 136,572 | 204,148 (17,045) | 1,315 | 8,849 | 433,103 | 30 [1] |

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社建物を賃借しており、年間賃借料は5,619千円、面積は99.868㎡であります。又、東京油脂工業(株)については、土地を賃借しております。年賃借料は18,129千円、面積は7,399.26㎡であります。

3. 土地には、全面時価評価法による評価差額730,429千円が含まれております。

4. 従業員数[]は臨時従業員数を外書しています。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所 | 所在地 | セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の 増加能力 |
|-------------------|-------------------|--------------|-------------|------------|--------------|------------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| ポーソー油脂(株) 船橋工場 | 千葉県 船橋市 | 油脂部門 | 精製・化工設 備 | 85,000 | | 自己資金 | 平成28年 5月 | 平成29年 3月 | (注) 2 |
| | | | その他の設備 | 150,000 | | 自己資金 | 平成28年 5月 | 平成29年 3月 | (注) 2 |
| ポーソー油脂(株) 千葉工場 | 千葉県 千葉市 稲毛区 | 油脂・油粕部 門 | 抽出設備 | 27,000 | | 自己資金 | 平成28年 5月 | 平成29年 3月 | (注) 2 |
| 合計 | | | | 262,000 | | | | | |

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 完成後の増加能力は算出することが困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 16,060,000 | 16,060,000 | 株東京証券取引所 (市場第二部) | 権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。 |
| 計 | 16,060,000 | 16,060,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成17年6月28日 (注) | 428 | 16,060 | 74,900 | 1,351,300 | 74,900 | 814,596 |

(注) 有償、第三者割当

発行価格 350円

資本組入額 175円

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満株 式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-------|----------------------|--------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取 引業者 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 9 | 19 | 40 | 4 | | 1,443 | 1,515 | - |
| 所有株式数(単元) | | 3,548 | 299 | 4,699 | 11 | | 7,460 | 16,017 | 43,000 |
| 所有株式数の割合 (%) | | 22.15 | 1.87 | 29.34 | 0.07 | | 46.57 | 100.0 | - |

(注) 1. 自己株式284,452株は、「個人その他」に284単元及び「単元未満株式の状況」に452株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|------------------|---------------|--------------------------------|
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-1-3 | 1,053 | 6.56 |
| ボーソー油脂持株会 | 千葉県船橋市日の出2-17-1 | 857 | 5.34 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町1-13-2 | 770 | 4.79 |
| 日清オイリオグループ株式会社 | 東京都中央区新川1-23-1 | 714 | 4.45 |
| 双日株式会社 | 東京都千代田区内幸町2-1-1 | 685 | 4.27 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 東京都港区新橋1-18-6 | 622 | 3.87 |
| 丸紅株式会社 | 東京都千代田区大手町1-4-2 | 578 | 3.60 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1-2-1 | 571 | 3.56 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 560 | 3.49 |
| 三菱商事株式会社 | 東京都千代田区丸の内2-3-1 | 378 | 2.35 |
| 計 | | 6,789 | 42.28 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 284,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,733,000 | 15,733 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 43,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 16,060,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 15,733 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|--------------------------------|
| ボーソー油脂(株) | 東京都中央区日本橋本石町四丁目5番12号 | 284,000 | | 284,000 | 1.77 |
| 計 | - | 284,000 | | 284,000 | 1.77 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,608 | 265 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (-) | | | | |
| 保有自己株式数 | 284,452 | | 284,452 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当につきましては、経営の最重要課題のひとつであると認識しております。従いまして、当社といたしましては、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化を図りつつ、収益力の向上に向けて生産の一層の合理化と有利販売に努めるとともに、付加価値製品の再構築を図り、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。また、好況期には、安定的なものを意識しつつも、毎期の業績変化をより反映したものとす所存でございます。

当社は、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会決議 | 78,877 | 5.0 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第84期 | 第85期 | 第86期 | 第87期 | 第88期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 |
| 最高(円) | 147 | 167 | 168 | 191 | 237 |
| 最低(円) | 113 | 111 | 126 | 133 | 132 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成27年10月 | 11月 | 12月 | 平成28年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 206 | 190 | 185 | 163 | 157 | 163 |
| 最低(円) | 155 | 160 | 159 | 140 | 132 | 150 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|---------|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | 営業本部長 | 片岡 治男 | 昭和22年7月5日生 | 昭和46年4月 当社入社 平成4年6月 当社原料部長 平成8年6月 当社取締役 原料部長 平成10年4月 当社取締役 営業第一部長 平成11年6月 当社常務取締役 営業第一部長 平成13年10月 当社常務取締役 油脂原料部長 平成14年7月 当社取締役常務執行役員 油糧事業本部長 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 油糧事業本部長 平成21年6月 当社専務取締役執行役員 油糧事業本部長 平成25年6月 当社代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役社長 営業本部長(現任) | (注)4 | 28 |
| 専務取締役執行役員 | 事業統括本部長 | 後藤 正純 | 昭和35年12月23日生 | 昭和59年4月 農林中央金庫入行 平成16年7月 同 鹿児島支店長 平成22年6月 同 J Aバンク経営指導部長 平成23年7月 同 事務企画部長 平成26年3月 同 コンプライアンス統括部長 平成27年4月 当社執行役員企画担当 平成27年6月 当社常務取締役執行役員 事業統括本部長兼事業統括部長 平成28年6月 当社専務取締役執行役員 事業統括本部長兼事業統括部長兼営業副本部長(現任) | (注)4 | 3 |
| 常務取締役執行役員 | 油糧事業本部長 | 齋藤 典幸 | 昭和29年10月19日生 | 昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社営業管理部長 平成16年4月 当社油糧事業本部こめ油事業部部長 平成19年6月 当社執行役員 油糧事業本部こめ油事業部部長 平成21年6月 当社取締役執行役員 油糧事業本部こめ油事業部部長 平成25年6月 当社取締役執行役員 油糧事業本部長兼こめ油事業部部長 平成26年6月 当社取締役執行役員 油糧事業本部長兼こめ油事業部部長兼油糧部長 平成26年9月 当社取締役執行役員 油糧事業本部長兼こめ油糧部長 平成28年6月 当社常務取締役執行役員 油糧事業本部長兼たね油糧部長(現任) | (注)4 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役執行 役員 | 船橋工場長 | 山口 美津男 | 昭和35年3月7日生 | 平成3年4月 当社入社 平成18年5月 当社千葉工場長 平成20年7月 当社執行役員千葉工場長 平成21年4月 当社執行役員船橋工場次長 平成21年6月 当社取締役執行役員 船橋工場長代 行 平成21年11月 当社取締役執行役員 船橋工場長代 行兼生産部長 平成22年6月 当社取締役執行役員 船橋工場長技 術部担当(現任) | (注)4 | 15 |
| 取締役 | | 麻野 浅一 | 昭和10年11月3日生 | 昭和34年4月 当社入社 昭和46年5月 当社取締役企画管理部長 昭和50年5月 当社常務取締役 昭和61年12月 当社専務取締役 平成元年6月 当社取締役副社長 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社顧問 平成15年10月 社団法人日本監査役協会(現公益社 団法人日本監査役協会)理事 平成18年6月 生活協同組合東京マイコープ(現生 活協同組合バルシステム東京)監事 平成20年10月 社団法人日本監査役協会(現公益社 団法人日本監査役協会)監事 平成21年6月 日本生活協同組合連合会監事 平成27年6月 当社社外取締役(現任) | (注)4 | 80 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 河野 定樹 | 昭和26年7月26日生 | 昭和58年10月 当社入社 平成13年10月 当社総務部長 平成17年7月 当社執行役員総務部長 平成19年6月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部総務部長 平成26年6月 当社顧問 平成27年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)5 | 9 |
| 監査役 | | 松島 啓泰 | 昭和23年6月16日生 | 昭和42年4月 当社入社 平成12年7月 当社管理部経理グループ部長 平成13年10月 当社経理部長 平成20年6月 当社常勤監査役 平成24年6月 当社監査役(現任) | (注)6 | 15 |
| 監査役 | | 大山 俊介 | 昭和44年9月20日生 | 平成4年4月 協立運輸倉庫(株)入社 平成10年8月 同社 取締役 平成12年9月 同社 取締役千葉営業所長 平成16年8月 同社 専務取締役 平成18年6月 当社社外監査役(現任) 平成18年8月 協立運輸倉庫(株)代表取締役社長(現任) | (注)6 | 3 |
| 監査役 | | 鋤持 大 | 昭和35年11月20日生 | 昭和60年7月 コーコ(株)入社 昭和62年11月 同社 取締役 平成元年11月 同社 常務取締役 平成11年11月 同社 代表取締役専務 平成16年9月 同社 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社社外監査役(現任) | (注)5 | 5 |
| 計 | | | | | | 170 |

- (注) 1. 監査役 大山俊介氏及び鋤持大氏は、社外監査役であります。
2. 取締役 麻野浅一氏は、社外取締役であります。同氏は過去に当社及び子会社の業務執行者でありましたが、既に当社を離れ10年以上が経過(その間、当社との関係は継続しておりません)しており、当社の意向に影響される立場にはありません。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員の他に、管理本部長兼企画経理部長 川崎薫氏で構成されております。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議、決議するとともに、他の取締役の業務執行を監督しております。なお、経営監視機能として監査役制度を導入しており監査役（会）は、適法性、適正性の観点から、当社及びグループ会社の業務執行を監査しております。また、月1回の経営検討会議及び週1回の取締役連絡会を開催し、経営全般の主要動向についての報告・連絡を密にすることで、経営の透明性を高め、取締役会の一層の活性化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、会社の規模に見合った機動的な運営を基本とし、社内業務に精通した社内取締役が、取締役会の構成員として経営の意思決定に参加するとともに、他の取締役の業務執行を監督する体制をとることが、的確で効率的な企業運営のために重要なことと考えております。

なお、監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査をおこなうとともに、取締役会、取締役連絡会及び経営検討会議等の重要な会議に出席し、意見を述べること等により、取締役の業務執行に関して、厳正な監督・監査を行っております。また、社外監査役による外部の視点を取り入れることによって、取締役の職務執行に対して、より厳正な監査を行っております。加えて内部監査室及び会計監査人との連携のもと、タイムリーな情報を収集するほか、取締役からの直接の聴取、重要書類の閲覧を行うなど、取締役の業務執行の妥当性や効率性を幅広く検証しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

1 当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

・当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、「倫理規程」「行動指針」「コンプライアンス規程」を定め、当社グループの社会的責任を明確にし、それを取締役および使用人へ周知徹底することにより、法令遵守を企業活動の前提とするような体制を構築する。

・当社グループの取締役および使用人は、具体的な遵守事項を示したコンプライアンス・マニュアルに従い職務を遂行する。

・当社グループは、コンプライアンス体制強化の為、内部通報制度を制定し運用する。会社は、重大な法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見し通報した者に対し、通報を理由に不利な扱いを受けることがないことを確保する。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・取締役の職務執行に係る情報の取扱いについては、「文書管理規定」その他社内規定に従い、文書または電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理する。

・取締役および監査役は、必要に応じて、これを閲覧することができる。

3 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制・リスク管理体制の整備の状況

・各部門の所管業務に付随する品質管理、安全管理、コンプライアンスなどのリスクについては、各部門でマニュアルを作成し、そのリスクの軽減に取り組む。

・当社グループにおいて災害などの不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策チームを設置し、被害の拡大を防止する。

・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、その被害を防止するために、行動指針、コンプライアンス・マニュアルにおいて、反社会的勢力からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、役職員に対する啓蒙活動ならびに警察、顧問弁護士などと緊密に連携し、関係の排除に取り組むものとする。

4 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 年度経営計画および中期経営計画に基づき、各部門は目標計画を定め目標達成のために活動する。
- ・ 取締役および監査役の出席のもと、各部門長より担当業務の遂行実績、進捗状況などを報告する実績検討会議ならびに生産販売会議を毎月開催する。
- ・ 職務遂行については、職務権限規程に基づき、各役職員の権限と責任を明確化し、効率的な職務の執行を図る。

5 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・ 当社が子会社の業務の適正を監視するにあたって、当社役職員が子会社の取締役に就くことなどにより、事業内容の定期的な報告と協議を行うものとする。
- ・ 監査役は、グループ企業の連結経営に対応した全体の監査を、実効的かつ適正に行えるよう会計監査人および内部監査室との緊密な体制を構築する。

6 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役が必要とした場合は、監査役の職務を補助する使用人を配置する。
- ・ 当該使用人は、監査の補助業務については取締役の指揮命令は受けないものとする。
- ・ 当該使用人の任免、異動、人事評価、懲戒処分などは監査役会の同意を得るものとする

7 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役に対し、法定事項に加え、グループ企業の連結経営に影響を及ぼす重要事項、内部監査の結果、内部通報制度の運用状況等を遅滞なく報告する。
- ・ 監査役は社内の重要会議に出席するとともに、職務の必要に応じて、取締役および使用人から意見の聴取をすることができる。
- ・ 取締役および使用人が監査役に報告したことを理由に不利な扱いを受けることがないことを確保する。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行うことなどにより効果的な監査の実効性を確保するものとする。
- ・ 取締役は、監査役が必要と認めた場合には、会計監査人、顧問弁護士等との連携を図れる環境を整備する。
- ・ 取締役は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する

内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査

当社は、代表取締役直属の機関として、内部監査室（監査担当者4名）を設置しており、内部監査員は内部監査規定、内部監査計画に基づき事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。また、監査役会及び会計監査人とも意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況に関するアドバイスを受けております。

・ 監査役監査

監査役は、業務及び財産の実態を調査し、経営の合理化及び効率化の増進に資するとともに、不正・誤謬の防止に努め、あわせて、会計監査人の行う監査の円滑な遂行に寄与することを目的とする監査役監査の体制をとっております。また、監査役監査の組織は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び役割分担に基づき、取締役会やその他重要な会議の出席、業務及び財産の状況調査等を通して、当社及びグループ会社の業務執行を監査し、内部監査室の監査結果について検討を行い、必要に応じては再調査を求めています。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、「東陽監査法人」と監査契約を締結し、継続的に会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。東陽監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在いたしません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 恩田正博氏 監査年数 3年

指定社員 業務執行社員 田島幹也氏 監査年数 1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 3名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、社外取締役・社外監査役の選任状況についての考え方

当社の社外取締役は麻野浅一氏の1名、社外監査役は大山俊介氏及び鋤持大氏の2名であります。

社外取締役である麻野浅一氏は、企業経営者として豊富な経験と高い見識を有していることから、当社の経営に対する確かな助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役である大山俊介氏は協立運輸倉庫株式会社の代表取締役社長であり、鋤持大氏はコーユ株式会社の代表取締役社長であります。協立運輸倉庫株式会社及びコーユ株式会社とは定常的な営業取引関係があり、かつ、当社は協立運輸倉庫株式会社株式を保有しております。

また、大山俊介氏は協立運輸倉庫株式会社の代表取締役社長を、鋤持大氏はコーユ株式会社の代表取締役社長を現任しております。そのため、両氏とも当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を果たす人物であると判断し、幅広い見識から発言・アドバイスをお願いするため、社外監査役に選任しております。

当社は、社外取締役および社外監査役の選任をするにあたり独立性に関して当社独自の基準または方針を定めておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、独立性の確保を重視しております。

ロ．社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査室・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役により外部の視点を取り入れた監査を実施し、監査の厳格化を図っております。

また、監査役会における常勤監査役との意見交換を通して、内部監査・監査役監査・会計監査との連携を図っております。

ハ．社外役員と提出会社との資本的関係

社外取締役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|--------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 66,159 | 66,159 | | | | 6 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 23,009 | 12,108 | | | 10,901 | 3 |
| 社外役員 | 3,168 | 3,168 | | | | 2 |

(注)取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数(人) | 内容 |
|--------|---------------|-----------------------------|
| 12,512 | 2 | 部長その他法人の使用人としての給与 であります。 |

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額の総額は、有価証券報告書の提出日現在で、株主総会の決議事項によると定款で定めており、その算定方法に関する方針は、個別協議によっており、随時取締役会に報告されております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 216,579千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|--------|------------------|-----------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 80,020 | 59,510 | 取引関係強化のため |
| 丸三証券(株) | 40,792 | 50,174 | 取引関係強化のため |
| カルビー(株) | 8,000 | 41,760 | 取引関係強化のため |
| (株)千葉銀行 | 33,521 | 29,565 | 取引関係強化のため |
| 理研ビタミン(株) | 3,619 | 14,912 | 取引関係強化のため |
| 日油(株) | 12,767 | 11,388 | 取引関係強化のため |
| (株)ヤマタネ | 50,000 | 8,750 | 取引関係強化のため |
| (株)りそなホールディングス | 14,509 | 8,656 | 取引関係強化のため |
| 野村ホールディングス(株) | 10,000 | 7,062 | 取引関係強化のため |
| 双日(株) | 11,616 | 2,334 | 取引関係強化のため |
| フレンテ(株) | 700 | 2,050 | 取引関係強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 2,930 | 618 | 取引関係強化のため |

当事業年度

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|--------|------------------|-----------|
| 丸三証券(株) | 40,792 | 43,239 | 取引関係強化のため |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 80,020 | 41,730 | 取引関係強化のため |
| カルビー(株) | 8,000 | 35,760 | 取引関係強化のため |
| (株)千葉銀行 | 33,521 | 18,805 | 取引関係強化のため |
| 理研ビタミン(株) | 3,818 | 15,329 | 取引関係強化のため |
| 日油(株) | 13,606 | 10,857 | 取引関係強化のため |
| (株)ヤマタネ | 50,000 | 7,750 | 取引関係強化のため |
| (株)りそなホールディングス | 14,509 | 5,826 | 取引関係強化のため |
| 野村ホールディングス(株) | 10,000 | 5,029 | 取引関係強化のため |
| 双日(株) | 11,616 | 2,683 | 取引関係強化のため |
| フレンテ(株) | 700 | 2,163 | 取引関係強化のため |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 2,930 | 492 | 取引関係強化のため |

みなし保有株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項 (自己株式の取得)

当社は、機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除いて、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 15,000 | | 15,000 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 15,000 | | 15,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,802,849 | 1,179,131 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,525,416 | 3,677,797 |
| 商品及び製品 | 585,051 | 597,693 |
| 仕掛品 | 310,441 | 438,890 |
| 原材料及び貯蔵品 | 748,902 | 686,288 |
| 繰延税金資産 | 66,976 | 55,215 |
| その他 | 98,339 | 91,814 |
| 貸倒引当金 | 3,938 | 4,216 |
| 流動資産合計 | 7,134,039 | 6,722,615 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,502,075 | 2,602,829 |
| 減価償却累計額 | 2,002,892 | 2,052,956 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,499,182 | 2,549,872 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,561,406 | 9,731,376 |
| 減価償却累計額 | 8,396,136 | 8,609,392 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 2,165,269 | 2,121,983 |
| 工具、器具及び備品 | 139,692 | 152,140 |
| 減価償却累計額 | 129,188 | 132,855 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,504 | 19,284 |
| 土地 | 2,159,067 | 2,150,083 |
| リース資産 | 37,967 | 25,614 |
| 減価償却累計額 | 30,344 | 19,009 |
| リース資産(純額) | 7,622 | 6,605 |
| 建設仮勘定 | 107,926 | 12,120 |
| 有形固定資産合計 | 3,309,573 | 3,259,950 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 21,936 | 10,952 |
| 借地権 | 24,638 | 24,418 |
| その他 | 1,977 | 1,960 |
| 無形固定資産合計 | 48,552 | 37,331 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 266,823 | 216,579 |
| 繰延税金資産 | 81,036 | 93,412 |
| その他 | 348,339 | 354,400 |
| 投資その他の資産合計 | 696,199 | 664,393 |
| 固定資産合計 | 4,054,325 | 3,961,675 |
| 資産合計 | 11,188,365 | 10,684,290 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,413,894 | 2,850,360 |
| 短期借入金 | 2,947,000 | 2,310,720 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,388,900 | 2,367,850 |
| リース債務 | 3,736 | 2,435 |
| 未払法人税等 | 13,359 | 13,711 |
| 未払消費税等 | 49,253 | 21,707 |
| 未払費用 | 253,854 | 255,131 |
| 賞与引当金 | 90,038 | 90,713 |
| その他 | 127,190 | 239,188 |
| 流動負債合計 | 5,287,227 | 4,913,099 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,747,000 | 2,728,550 |
| 退職給付に係る負債 | 557,762 | 563,495 |
| 役員退職慰労引当金 | 76,466 | 50,559 |
| リース債務 | 4,291 | 4,576 |
| 繰延税金負債 | 192,703 | 198,590 |
| 負ののれん | 2,152 | - |
| 固定負債合計 | 1,580,375 | 1,545,771 |
| 負債合計 | 6,867,603 | 6,458,870 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,351,300 | 1,351,300 |
| 資本剰余金 | 814,596 | 814,596 |
| 利益剰余金 | 2,082,671 | 2,018,954 |
| 自己株式 | 49,975 | 50,241 |
| 株主資本合計 | 4,198,592 | 4,134,610 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119,385 | 87,697 |
| その他の包括利益累計額合計 | 119,385 | 87,697 |
| 非支配株主持分 | 2,783 | 3,112 |
| 純資産合計 | 4,320,762 | 4,225,419 |
| 負債純資産合計 | 11,188,365 | 10,684,290 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 18,982,935 | 19,301,403 |
| 売上原価 | 1,416,831,538 | 1,17,219,052 |
| 売上総利益 | 2,151,397 | 2,082,350 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運送費 | 980,133 | 991,341 |
| 給料及び手当 | 306,883 | 304,250 |
| 賞与引当金繰入額 | 58,696 | 70,523 |
| 退職給付費用 | 48,187 | 27,210 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,774 | 2,208 |
| 福利厚生費 | 79,983 | 70,377 |
| 特売費 | 40,884 | 46,316 |
| 広告宣伝費 | 39,043 | 35,078 |
| 賃借料 | 100,545 | 102,781 |
| 減価償却費 | 21,370 | 22,926 |
| その他 | 368,375 | 351,412 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,046,878 | 2,024,429 |
| 営業利益 | 104,519 | 57,920 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 413 | 252 |
| 受取配当金 | 5,009 | 7,352 |
| 受取手数料 | 2,468 | 2,148 |
| 受取補償金 | 823 | 1,504 |
| 負ののれん償却額 | 2,152 | 2,152 |
| 持分法による投資利益 | 74,646 | - |
| 受取保険金 | - | 17,936 |
| その他 | 18,394 | 10,107 |
| 営業外収益合計 | 103,908 | 41,453 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43,826 | 42,615 |
| 支払手数料 | 11,273 | 4,341 |
| その他 | 2,134 | 1,553 |
| 営業外費用合計 | 57,234 | 48,510 |
| 経常利益 | 151,192 | 50,863 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 2,149 |
| 投資有価証券売却益 | - | 2,482 |
| 特別利益合計 | - | 3,981 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,424 | 3,349 |
| 投資有価証券評価損 | 15,239 | - |
| 特別損失合計 | 19,482 | 2,349 |
| 税金等調整前当期純利益 | 131,710 | 52,495 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,830 | 11,364 |
| 法人税等調整額 | 32,032 | 25,632 |
| 法人税等合計 | 52,862 | 36,997 |
| 当期純利益 | 78,847 | 15,497 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 215 | 328 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 78,632 | 15,168 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 78,847 | 15,497 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 50,409 | 31,688 |
| その他の包括利益合計 | 1 50,409 | 1 31,688 |
| 包括利益 | 129,256 | 16,190 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 129,041 | 16,519 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 215 | 328 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,351,300 | 814,596 | 2,082,938 | 49,584 | 4,199,250 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 78,898 | | 78,898 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 78,632 | | 78,632 |
| 自己株式の取得 | | | | 391 | 391 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 266 | 391 | 657 |
| 当期末残高 | 1,351,300 | 814,596 | 2,082,671 | 49,975 | 4,198,592 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 68,976 | 68,976 | 2,568 | 4,270,795 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 78,898 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 78,632 |
| 自己株式の取得 | | | | 391 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 50,409 | 50,409 | 215 | 50,624 |
| 当期変動額合計 | 50,409 | 50,409 | 215 | 49,966 |
| 当期末残高 | 119,385 | 119,385 | 2,783 | 4,320,762 |

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,351,300 | 814,596 | 2,082,671 | 49,975 | 4,198,592 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 78,885 | | 78,885 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 15,168 | | 15,168 |
| 自己株式の取得 | | | | 265 | 265 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 63,717 | 265 | 63,982 |
| 当期末残高 | 1,351,300 | 814,596 | 2,018,954 | 50,241 | 4,134,610 |

| | その他の包括利益累計額 | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 119,385 | 119,385 | 2,783 | 4,320,762 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 78,885 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 15,168 |
| 自己株式の取得 | | | | 265 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 31,688 | 31,688 | 328 | 31,359 |
| 当期変動額合計 | 31,688 | 31,688 | 328 | 95,342 |
| 当期末残高 | 87,697 | 87,697 | 3,112 | 4,225,419 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 131,710 | 52,495 |
| 減価償却費 | 355,019 | 358,184 |
| 固定資産除却損 | 4,242 | 2,349 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 15,239 | - |
| 負ののれん償却額 | 2,152 | 2,152 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 525 | 278 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 40,910 | 5,732 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,247 | 25,906 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 16,746 | 674 |
| 持分法による投資損益(は益) | 4,420 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,423 | 7,604 |
| 受取保険金 | - | 17,936 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 1,498 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 2,482 |
| 支払利息 | 43,826 | 42,615 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 472,937 | 152,380 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 313,791 | 78,476 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 372,742 | 563,534 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 6,267 | 27,546 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 39,214 | 9,440 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 13,179 | 45,652 |
| 小計 | 1,031,662 | 362,097 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,423 | 7,604 |
| 保険金の受取額 | - | 17,936 |
| 利息の支払額 | 43,409 | 42,382 |
| 法人税等の支払額 | 32,179 | 11,598 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 961,495 | 390,538 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 87,060 | 113,460 |
| 定期預金の払戻による収入 | 87,060 | 117,060 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,498 | 1,806 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 2,482 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 255,091 | 221,420 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 1,498 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 24,638 | 3,539 |
| 関係会社の整理による収入 | 12,500 | - |
| 貸付けによる支出 | 9,500 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 9,500 | - |
| その他 | 9,305 | 12,358 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 259,423 | 231,543 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 10,000 | 125,000 |
| 長期借入れによる収入 | 327,000 | 352,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 422,900 | 391,500 |
| 自己株式の取得による支出 | 391 | 265 |
| 配当金の支払額 | 78,847 | 78,854 |
| その他 | 4,451 | 4,416 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 189,590 | 1,963 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 512,482 | 620,117 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,228,307 | 1,740,789 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,740,789 | 1,120,671 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は5社であります。

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4．関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。

2．持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1．有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法（月別）により算定）によっております。

時価のないもの

総平均法（月別）に基づく原価法によっております。

2．たな卸資産

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

1．有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。

2．リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1．貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2．賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

3. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことしております。なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高 | 30,627千円 | 129,735千円 |

2 担保資産及び担保付債務

有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 土地 | 1,335,862千円 | 1,335,862千円 |
| 建物及び構築物 | 386,293 | 442,469 |
| 機械装置及び運搬具 | 876,578 | 834,906 |
| 計 | 2,598,734 | 2,613,238 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 883,000千円 | 968,000千円 |
| 長期借入金(1年内返済を含む) | 1,057,500 | 1,036,500 |
| 計 | 1,940,500 | 2,004,500 |

上記は工場財団を設定しております。

- 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当契約には一定の財務制限条項が付されております。なお、この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| コミットメントライン契約の総額 | 1,500,000千円 | 1,500,000千円 |
| 借入実行残高 | | 75,000 |
| 差引額 | 1,500,000 | 1,425,000 |

(連結損益計算書関係)

1 当期製造費用に含まれる研究開発費

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| | 97,218千円 | 101,354千円 |

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 千円 機械装置及び運搬具 | 1,498千円 |

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 構築物 | 千円 構築物 | 222千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 4,195 機械装置及び運搬具 | 2,127 |
| 工具、器具及び備品 | 46 工具、器具及び備品 | 0 |
| 計 | 4,242 計 | 2,349 |

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--|--|--|
| | 7,536千円 | -千円 |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 56,237千円 | 54,531千円 |
| 組替調整額 | 15,239 | 2,482 |
| 税効果調整前 | 71,477 | 52,049 |
| 税効果額 | 21,068 | 20,361 |
| その他有価証券評価差額金 | 50,409 | 31,688 |
| その他の包括利益合計 | 50,409 | 31,688 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,060,000 | | | 16,060,000 |
| 合計 | 16,060,000 | | | 16,060,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 280,315 | 2,529 | | 282,844 |
| 合計 | 280,315 | 2,529 | | 282,844 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,529株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,898 | 5.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,885 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度 増加株式数（株） | 当連結会計年度 減少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 16,060,000 | | | 16,060,000 |
| 合計 | 16,060,000 | | | 16,060,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 282,844 | 1,608 | | 284,452 |
| 合計 | 282,844 | 1,608 | | 284,452 |

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,608株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,885 | 5.0 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 78,877 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 1,802,849千円 | 1,179,131千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 62,060 | 58,460 |
| 現金及び現金同等物 | 1,740,789 | 1,120,671 |

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

販売事業における車輛運搬具及び通信機器(工具、器具及び備品)であります

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年でありま

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,802,849 | 1,802,849 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,525,416 | 3,525,416 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 236,783 | 236,783 | |
| 資産計 | 5,565,049 | 5,565,049 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 3,413,894 | 3,413,894 | |
| (5) 短期借入金 | 947,000 | 947,000 | |
| (6) 未払法人税等 | 13,359 | 13,359 | |
| (7) 長期借入金(1年内返済含む) | 1,135,900 | 1,135,671 | 228 |
| 負債計 | 5,510,153 | 5,509,925 | 228 |

当連結会計年度（平成28年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 1,179,131 | 1,179,131 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,677,797 | 3,677,797 | |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 189,884 | 189,884 | |
| 資産計 | 5,046,814 | 5,046,814 | |
| (4) 支払手形及び買掛金 | 2,850,360 | 2,850,360 | |
| (5) 短期借入金 | 1,072,000 | 1,072,000 | |
| (6) 未払法人税等 | 13,711 | 13,711 | |
| (7) 長期借入金(1年内返済含む) | 1,096,400 | 1,095,476 | 923 |
| 負債計 | 5,032,471 | 5,031,547 | 923 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 30,040 | 26,694 |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,798,601 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,525,416 | | | |
| 合計 | 5,324,017 | | | |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,174,268 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 3,677,797 | | | |
| 合計 | 4,852,066 | | | |

4. 長期借入金その他、有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 947,000 | | | | | |
| 長期借入金 | 388,900 | 307,700 | 224,000 | 133,000 | 68,900 | 13,400 |
| 合計 | 1,335,900 | 307,700 | 224,000 | 133,000 | 68,900 | 13,400 |

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 1,072,000 | | | | | |
| 長期借入金 | 367,850 | 309,200 | 215,250 | 124,500 | 64,700 | 14,900 |
| 合計 | 1,439,850 | 309,200 | 215,250 | 124,500 | 64,700 | 14,900 |

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 236,783 | 66,752 | 170,030 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 236,783 | 66,752 | 170,030 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | | | |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | | | |
| 合計 | | 236,783 | 66,752 | 170,030 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,040千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 189,667 | 68,320 | 121,346 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 189,667 | 68,320 | 121,346 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 217 | 237 | 20 |
| | (2) 債券 | | | |
| | (3) その他 | | | |
| | 小計 | 217 | 237 | 20 |
| 合計 | | 189,884 | 68,558 | 121,326 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,694千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。なお当社及び一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職一時金の一部は、加入している中小企業退職金共済制度(中退共)から支給されます。

当社及び連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 516,852千円 | 557,762千円 |
| 退職給付費用 | 86,556 | 55,525 |
| 退職給付の支払額 | 27,095 | 26,062 |
| 制度への拠出額 | 18,550 | 23,731 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 557,762 | 563,495 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 688,457千円 | 717,215千円 |
| 年金資産 | 130,695 | 153,720 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 557,762 | 563,495 |
| 退職給付に係る負債 | 557,762 | 563,495 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 557,762 | 563,495 |

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度86,556千円 当連結会計年度55,525千円

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (千円) | (千円) |
| 繰延税金資産(流動資産) | 繰延税金資産(流動資産) |
| 賞与引当金否認額 | 賞与引当金否認額 |
| 28,425 | 26,281 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| 2,323 | 2,253 |
| 未払事業税否認額 | 未払事業税否認額 |
| 2,041 | 1,786 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 30,708 | 22,913 |
| その他 | その他 |
| 3,477 | 1,980 |
| 計 | 計 |
| 66,976 | 55,215 |
| 繰延税金資産(固定資産) | 繰延税金資産(固定資産) |
| 退職給付に係る負債 | 退職給付に係る負債 |
| 180,215 | 165,661 |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 役員退職慰労引当金否認額 |
| 26,763 | 14,662 |
| ゴルフ会員権評価損 | ゴルフ会員権評価損 |
| 1,971 | 1,633 |
| 繰越欠損金 | 繰越欠損金 |
| 25,016 | 16,581 |
| 投資有価証券評価損 | その他 |
| 10,804 | 51 |
| その他 | 繰延税金資産小計 |
| 1,902 | 198,590 |
| 繰延税金資産小計 | 評価性引当額 |
| 242,868 | 32,927 |
| 評価性引当額 | 繰延税金資産(固定資産)合計 |
| 64,615 | 165,663 |
| 繰延税金資産(固定資産)合計 | 繰延税金負債(固定負債) |
| 178,252 | 全面時価評価法による評価差額 |
| 繰延税金負債(固定負債) | 36,430 |
| 全面時価評価法による評価差額 | その他有価証券評価差額金 |
| 41,033 | 35,820 |
| その他有価証券評価差額金 | 繰延税金負債(固定負債)合計 |
| 56,181 | 72,250 |
| 繰延税金負債(固定負債)合計 | 繰延税金資産(固定資産)の純額 |
| 97,215 | 93,412 |
| 繰延税金資産(固定資産)の純額 | |
| 81,036 | |
| 繰延税金負債(固定負債) | 繰延税金負債(固定負債) |
| 全面時価評価法による評価差額 | 全面時価評価法による評価差額 |
| 192,703 | 198,590 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 当連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
| 法定実効税率(調整) | 法定実効税率(調整) |
| 35.0% | 32.0% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| 2.5 | 5.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| 19.2 | 0.9 |
| 住民税均等割 | 住民税均等割 |
| 4.3 | 9.1 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 評価性引当額の減少 |
| 13.8 | 5.4 |
| その他 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 |
| 3.6 | 28.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | その他 |
| 40.0 | 1.1 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 70.4 |

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については29.0%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,561千円減少し、法人税等調整額が20,266千円増加し、その他有価証券評価差額3,705千円増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 東亜商事株式会社 | 2,059,197 | 油脂・油粕部門 |

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

油脂・油粕部門の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 東亜商事株式会社 | 1,923,161 | 油脂・油粕部門 |

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 273円69銭 | 1株当たり純資産額 | 267円65銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 4円98銭 | 1株当たり当期純利益 | 0円96銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 78,632 | 15,168 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 78,632 | 15,168 |
| 期中平均株式数(株) | 15,778,589 | 15,776,896 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細書】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金 | 947,000 | 1,072,000 | 1.41 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 388,900 | 367,850 | 1.92 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 3,736 | 2,435 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 747,000 | 728,550 | 1.94 | 平成29年～ 平成33年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 4,291 | 4,576 | - | 平成29年～ 平成32年 |
| その他有利子負債 | | | - | - |
| 合計 | 2,090,927 | 2,175,412 | - | - |

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 309,200 | 215,250 | 124,500 | 64,700 |
| リース債務 | 1,785 | 1,460 | 1,330 | |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 当連結会計年度 |
|---|-----------|-----------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 4,782,797 | 9,383,140 | 14,453,261 | 19,301,403 |
| 税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 () (千円) | 26,090 | 100,404 | 48,924 | 52,495 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円) | 21,939 | 62,091 | 33,718 | 15,168 |
| 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円) | 1.39 | 3.94 | 2.14 | 0.96 |

| (会計期間) | 第 1 四半期 | 第 2 四半期 | 第 3 四半期 | 第 4 四半期 |
|---|---------|---------|---------|---------|
| 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 () (円) | 1.39 | 5.32 | 1.80 | 3.09 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,385,713 | 687,372 |
| 受取手形 | 556,171 | 376,962 |
| 売掛金 | 3 2,909,359 | 3 3,259,786 |
| 商品及び製品 | 462,447 | 484,476 |
| 仕掛品 | 307,228 | 436,514 |
| 原材料及び貯蔵品 | 669,718 | 602,323 |
| 前払費用 | 38,240 | 28,518 |
| 短期貸付金 | 3 254,300 | 3 272,800 |
| 繰延税金資産 | 58,472 | 45,827 |
| その他 | 3 61,295 | 3 47,810 |
| 貸倒引当金 | 4,091 | 4,406 |
| 流動資産合計 | 6,698,856 | 6,237,985 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 105,365 | 1 171,226 |
| 構築物 | 1 120,114 | 1 122,704 |
| 機械及び装置 | 1 790,124 | 1 737,597 |
| 車両運搬具 | 581 | 2,664 |
| 工具、器具及び備品 | 4,404 | 13,186 |
| 土地 | 1 400,915 | 1 400,915 |
| リース資産 | 3,491 | 5,289 |
| 建設仮勘定 | 103,056 | 4,716 |
| 有形固定資産合計 | 1,528,052 | 1,458,300 |
| 無形固定資産 | | |
| 工業所有権 | 17 | 0 |
| ソフトウェア | 21,516 | 10,701 |
| 借地権 | 24,638 | 24,418 |
| 無形固定資産合計 | 46,172 | 35,120 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 266,823 | 216,579 |
| 関係会社株式 | 963,995 | 963,995 |
| 出資金 | 3,500 | 3,500 |
| 長期貸付金 | 3 234,400 | 3 331,600 |
| 保険積立金 | 207,162 | 217,464 |
| 繰延税金資産 | 77,293 | 87,229 |
| その他 | 86,667 | 81,901 |
| 貸倒引当金 | 258 | 365 |
| 投資その他の資産合計 | 1,839,583 | 1,901,906 |
| 固定資産合計 | 3,413,809 | 3,395,327 |
| 資産合計 | 10,112,665 | 9,633,313 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 221,043 | 243,116 |
| 買掛金 | 3 3,426,639 | 3 2,841,827 |
| 短期借入金 | 1 331,000 | 1, 4 466,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 316,900 | 1 302,500 |
| リース債務 | 780 | 1,460 |
| 未払金 | 30,405 | 72,591 |
| 未払法人税等 | 11,317 | 8,163 |
| 未払消費税等 | 20,454 | 8,424 |
| 未払費用 | 3 249,976 | 3 249,345 |
| 賞与引当金 | 68,512 | 68,785 |
| その他 | 3 43,022 | 3 83,300 |
| 流動負債合計 | 4,720,051 | 4,345,515 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 620,100 | 1 595,000 |
| リース債務 | 2,990 | 4,251 |
| 退職給付引当金 | 417,108 | 424,308 |
| 役員退職慰労引当金 | 43,674 | 32,772 |
| 固定負債合計 | 1,083,873 | 1,056,332 |
| 負債合計 | 5,803,924 | 5,401,848 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,351,300 | 1,351,300 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 814,596 | 814,596 |
| 資本剰余金合計 | 814,596 | 814,596 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 65,500 | 65,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 76,000 | 76,000 |
| 別途積立金 | 1,328,000 | 1,328,000 |
| 繰越利益剰余金 | 603,934 | 558,611 |
| 利益剰余金合計 | 2,073,434 | 2,028,111 |
| 自己株式 | 49,975 | 50,241 |
| 株主資本合計 | 4,189,355 | 4,143,767 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 119,385 | 87,697 |
| 評価・換算差額等合計 | 119,385 | 87,697 |
| 純資産合計 | 4,308,741 | 4,231,464 |
| 負債純資産合計 | 10,112,665 | 9,633,313 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 2 18,143,246 | 2 18,445,618 |
| 売上原価 | 2 16,287,815 | 2 16,683,096 |
| 売上総利益 | 1,855,431 | 1,762,522 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 1,740,181 | 1, 2 1,716,411 |
| 営業利益 | 115,250 | 46,110 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2 16,404 | 2 17,769 |
| 受取手数料 | 2 21,100 | 2 25,917 |
| 雑収入 | 2 9,332 | 2 5,065 |
| 営業外収益合計 | 46,836 | 48,753 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 29,684 | 28,721 |
| 雑損失 | 12,219 | 5,104 |
| 営業外費用合計 | 41,904 | 33,825 |
| 経常利益 | 120,182 | 61,037 |
| 特別利益 | | |
| 関係会社清算益 | 70,226 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 2,482 |
| 特別利益合計 | 70,226 | 2,482 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 3,041 | 3 808 |
| 投資有価証券評価損 | 15,239 | - |
| 特別損失合計 | 18,281 | 808 |
| 税引前当期純利益 | 172,127 | 62,711 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,334 | 6,077 |
| 法人税等調整額 | 53,092 | 23,070 |
| 法人税等合計 | 65,426 | 29,148 |
| 当期純利益 | 106,701 | 33,563 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-------------------------|-----------|---------|-------------|--------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 配当準備積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 1,351,300 | 814,596 | 814,596 | 65,500 | 76,000 | 1,328,000 | 576,132 | 2,045,632 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 78,898 | 78,898 |
| 当期純利益 | | | | | | | 106,701 | 106,701 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 27,802 | 27,802 |
| 当期末残高 | 1,351,300 | 814,596 | 814,596 | 65,500 | 76,000 | 1,328,000 | 603,934 | 2,073,434 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 49,584 | 4,161,944 | 68,976 | 68,976 | 4,230,920 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 78,898 | | | 78,898 |
| 当期純利益 | | 106,701 | | | 106,701 |
| 自己株式の取得 | 391 | 391 | | | 391 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | 50,409 | 50,409 | 50,409 |
| 当期変動額合計 | 391 | 27,411 | 50,409 | 50,409 | 77,820 |
| 当期末残高 | 49,975 | 4,189,355 | 119,385 | 119,385 | 4,308,741 |

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | | | 利益剰余金 合計 |
|-------------------------|-----------|---------|-------------|--------|-------------|-----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 配当準備積 立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰 余金 | |
| 当期首残高 | 1,351,300 | 814,596 | 814,596 | 65,500 | 76,000 | 1,328,000 | 603,934 | 2,073,434 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 78,885 | 78,885 |
| 当期純利益 | | | | | | | 33,563 | 33,563 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | 45,322 | 45,322 |
| 当期末残高 | 1,351,300 | 814,596 | 814,596 | 65,500 | 76,000 | 1,328,000 | 558,611 | 2,028,111 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|------------|----------------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合 計 | その他有価 証券評価差 額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 49,975 | 4,189,355 | 119,385 | 119,385 | 4,308,741 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | 78,885 | | | 78,885 |
| 当期純利益 | | 33,563 | | | 33,563 |
| 自己株式の取得 | 265 | 265 | | | 265 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 （純額） | | | 31,688 | 31,688 | 31,688 |
| 当期変動額合計 | 265 | 45,588 | 31,688 | 31,688 | 77,276 |
| 当期末残高 | 50,241 | 4,143,767 | 87,697 | 87,697 | 4,231,464 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法(月別)による原価法によっております。

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法(月別)に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

仕掛品・・・・・・・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

原材料及び貯蔵品・総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人税法の規定によっております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

有形固定資産については、工場財団を設定し、借入金の担保に提供しております。
担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 97,297千円 | 164,841千円 |
| 構築物 | 119,745 | 122,497 |
| 機械及び装置 | 667,917 | 645,684 |
| 土地 | 390,842 | 390,842 |
| 計 | 1,275,803 | 1,323,866 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 271,000千円 | 366,000千円 |
| 長期借入金(1年以内返済を含む) | 858,600 | 837,600 |
| 計 | 1,129,600 | 1,203,600 |

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。
債務保証及び保証予約

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 長岡油糧(株) | 78,000千円 | 81,900千円 |
| クミアイ油脂(株) | 315,200 | 319,800 |
| ムサシ油脂(株) | 293,300 | 275,000 |
| 南日本コメ油(株) | 128,400 | 128,200 |
| 計 | 814,900 | 804,900 |

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 421,706千円 | 447,386千円 |
| 長期金銭債権 | 234,400 | 331,600 |
| 短期金銭債務 | 442,716 | 428,814 |

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| コミットメントライン契約の総額 | 1,500,000千円 | 1,500,000千円 |
| 借入実行残高 | | 75,000 |
| 差引額 | 1,500,000 | 1,425,000 |

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------|--|----------|--|
| 荷造運送費 | 882,987千円 | 荷造運送費 | 881,757千円 |
| 給料 | 235,735 | 給料 | 232,793 |
| 賞与引当金繰入額 | 51,385 | 賞与引当金繰入額 | 62,141 |
| 退職給付費用 | 44,471 | 退職給付費用 | 25,045 |
| 貸倒引当金繰入額 | | 貸倒引当金繰入額 | 422 |
| 減価償却費 | 17,866 | 減価償却費 | 19,199 |

2 関係会社との取引高

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|------------|--|
| 営業取引による取引高 | | 営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 954,677千円 | 売上高 | 1,012,189千円 |
| 仕入高 | 2,392,453 | 仕入高 | 2,362,877 |
| その他の営業費用 | 470,498 | その他の営業費用 | 438,753 |
| 営業取引以外の取引高 | 30,944 | 営業取引以外の取引高 | 34,987 |

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|--|-----------|--|
| 構築物 | 千円 | 構築物 | 222千円 |
| 機械及び装置 | 2,995 | 機械及び装置 | 585 |
| 車両運搬具 | | 車両運搬具 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 45 | 工具、器具及び備品 | 0 |
| 計 | 3,041 | | 808 |

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式963,995千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式963,995千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-----------------------|------------|--------|--------------------|-------|----------------------|-------|---------|-------|----------------------|--------|-----|--------|-------------------|------|--|---------|-----------------------|------------|-----------|--------------------|-----------|----------------------|----------|---------|--------|----------------------|----------------|-----------|--------------|-----|--------------|-------------------|----------------|--------|-----------------|--------|---|--------------|--|----------|--------|--------------|-------|----------|-------|-------|--------|---|--------|--------------|--|------------|---------|--------------|-------|-----------|-------|----------|---------|--------|--------|----------------|---------|--------------|--|--------------|--------|----------------|--------|-----------------|--------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">21,924</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,036</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価額</td> <td style="text-align: right;">2,411</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30,708</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">58,472</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">133,474</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">13,975</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">9,878</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">159,131</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right;">133,474</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right;">56,181</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right;">77,293</td> </tr> </table> | 繰延税金資産(流動資産) | | 賞与引当金否認額 | 21,924 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,391 | 未払事業税否認額 | 2,036 | 棚卸資産評価額 | 2,411 | 繰越欠損金 | 30,708 | 計 | 58,472 | 繰延税金資産(固定資産) | | 退職給付引当金否認額 | 133,474 | 役員退職慰労引当金否認額 | 13,975 | ゴルフ会員権評価損 | 1,802 | 投資有価証券評価損 | 9,878 | 繰延税金資産小計 | 159,131 | 評価性引当額 | 25,656 | 繰延税金資産(固定資産)合計 | 133,474 | 繰延税金負債(固定負債) | | その他有価証券評価差額金 | 56,181 | 繰延税金負債(固定負債)合計 | 56,181 | 繰延税金資産(固定資産)の純額 | 77,293 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動資産)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">19,947</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">22,913</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">45,827</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定資産)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">123,049</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">9,504</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">134,187</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11,137</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)合計</td> <td style="text-align: right;">123,049</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">35,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定負債)合計</td> <td style="text-align: right;">35,820</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定資産)の純額</td> <td style="text-align: right;">87,229</td> </tr> </table> | 繰延税金資産(流動資産) | | 賞与引当金否認額 | 19,947 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,383 | 未払事業税否認額 | 1,582 | 繰越欠損金 | 22,913 | 計 | 45,827 | 繰延税金資産(固定資産) | | 退職給付引当金否認額 | 123,049 | 役員退職慰労引当金否認額 | 9,504 | ゴルフ会員権評価損 | 1,633 | 繰延税金資産小計 | 134,187 | 評価性引当額 | 11,137 | 繰延税金資産(固定資産)合計 | 123,049 | 繰延税金負債(固定負債) | | その他有価証券評価差額金 | 35,820 | 繰延税金負債(固定負債)合計 | 35,820 | 繰延税金資産(固定資産)の純額 | 87,229 |
| 繰延税金資産(流動資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 21,924 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 2,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 棚卸資産評価額 | 2,411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 30,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 133,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 13,975 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,802 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 9,878 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 159,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 25,656 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定資産)合計 | 133,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 56,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定負債)合計 | 56,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定資産)の純額 | 77,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金否認額 | 19,947 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 1,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 1,582 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 22,913 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 45,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定資産) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認額 | 123,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 9,504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,633 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 134,187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 11,137 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定資産)合計 | 123,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 35,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(固定負債)合計 | 35,820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定資産)の純額 | 87,229 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">当事業年度 (平成27年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">35.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.0</td> </tr> </table> | | 当事業年度 (平成27年3月31日) | 法定実効税率(調整) | 35.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 13.4 | 住民税均等割 | 2.1 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 10.5 | その他 | 2.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.0 | <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">当事業年度 (平成28年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">32.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">21.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">21.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.4</td> </tr> </table> | | 当事業年度 (平成28年3月31日) | 法定実効税率(調整) | 32.0% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.7 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | 住民税均等割 | 5.8 | 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 21.9 | 評価性引当額の減少 | 21.3 | その他 | 5.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 当事業年度 (平成27年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 35.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 13.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 10.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 38.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 当事業年度 (平成28年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 32.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 5.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 21.9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少 | 21.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 5.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 46.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については29.0%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については29.0%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,764千円減少し、法人税等調整額が17,470千円増加し、その他有価証券評価差額3,705千円増加しております。</p> <p>また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されましたが、影響はありません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 105,365 | 78,230 | | 12,368 | 171,226 | 461,516 |
| 構築物 | 120,114 | 16,080 | 222 | 13,267 | 122,704 | 553,396 |
| 機械及び装置 | 790,124 | 145,323 | 585 | 197,264 | 737,597 | 4,436,251 |
| 車両運搬具 | 581 | 2,600 | 0 | 516 | 2,664 | 19,032 |
| 工具、器具及び備品 | 4,404 | 11,656 | 0 | 2,875 | 13,186 | 67,658 |
| 土地 | 400,915 | | | | 400,915 | |
| リース資産 | 3,491 | 3,150 | | 1,352 | 5,289 | 1,472 |
| 建設仮勘定 | 103,056 | 175,862 | 274,202 | | 4,716 | |
| 計 | 1,528,052 | 432,903 | 275,010 | 227,644 | 1,458,300 | 5,539,328 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| 工業所有権 | 17 | | | 17 | 0 | |
| ソフトウェア | 21,516 | 3,759 | | 14,574 | 10,701 | |
| 借地権 | 24,638 | | 220 | | 24,418 | |
| 計 | 46,172 | 3,759 | 220 | 14,592 | 35,120 | |

(注) 1. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、船橋工場精製・化工設備等16,713千円、千葉工場製油設備12,863千円、充填設備73,746千円であります。

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、船橋工場機械装置95,310千円、充填設備機械装置73,746千円、千葉工場機械装置12,863千円であり、当期減少額は本勘定振替によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 4,349 | 4,771 | 4,349 | 4,771 |
| 賞与引当金 | 68,512 | 68,785 | 68,512 | 68,785 |
| 役員退職慰労引当金 | 43,674 | | 10,901 | 32,772 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 東京証券取引所の定める1単元株当たりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | ありません。 |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第87期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第88期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日関東財務局長に提出

（第88期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第88期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長提出

(4) 臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ポーソー油脂株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ポーソー油脂株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

ポーソー油脂株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島 幹也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているポーソー油脂株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ポーソー油脂株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社が別途保管している。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。